

[学術資料]

高校生アルバイトにおける生活費補助・進学用貯金

Living Cost assistance and Savings for College in Part-Time Job
of High School Students

小 島 俊 樹

Toshiki KOJIMA

Studies in Humanities and Cultures

No. 16

名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』抜刷 16号
2011年12月

GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES

NAGOYA CITY UNIVERSITY
NAGOYA JAPAN
DECEMBER 2011

[学術資料]

高校生アルバイトにおける生活費補助・進学用貯金

Living Cost assistance and Savings for College in Part-Time Job of High School Students

小島俊樹
Toshiki Kojima

1. 前報告の課題
2. アルバイト代使途の生活費補助
3. アルバイト代使途の進学用貯金
4. アルバイト代使途が生活費補助と進学用貯金の両方
5. アルバイト代使途の生活費補助・進学用貯金と母子家庭
6. まとめ

要旨 紀要15号「拡大する貧困世帯の高校生とアルバイトとの関連性」（以下前報告）では、貧困化とアルバイトとの関連性を一定示したが、十分なものとはいえないため、貧困世帯の高校生はアルバイト代を生活費補助や進学用貯金に使用すると予想して分析をした。

アルバイト代使途が生活費補助の場合、その関連性を強く示している。「家庭の暮らし向き」について、「苦しく」感じている高校生の割合がアルバイト経験の有無では13ポイントの差であったが、使途生活費補助の場合さらに35ポイントと差が2倍以上拡大した。また、「小遣いの有無」についても、「無し」がアルバイト経験の有無では44ポイントの差であったが、使途生活費補助では60ポイントに差が拡大している。さらに、前報告でアルバイト経験の有無ではほとんど差がなかった「小学校習い事」や「中高生宿泊家族旅行」の有無についても、生活費補助との場合は差が13ポイントまで拡大している。

生活費補助のためのアルバイトの実態は、職場をかけもちして週20時間以上働き、月6万円以上の収入を得て、家にお金を入れており、生活費補助にしていない人より労働時間も収入も多い。

アルバイト代使途が進学用貯金の場合も、生活費補助の場合ほどではないが、関連性を前報告よりは強く示している。もっとも、「家庭の暮らし向き」や「小遣いの有無」の場合は、アルバイト経験の有無のポイント差は拡大しているが、「小学校習い事」や「中高生宿泊家族旅行」の有無の場合は、ほとんどポイント差はない。また、進学用貯金のためのアルバイトの実態は、平均的な実態より若干月収入が多い以外ほとんど変化はない。

アルバイト代使途が生活費補助と進学用貯金の両方か、どちらかの人は合計246人となる。この人数は回答者全体の14%であり、アルバイト経験者の30%にあたる。

母子家庭の場合、アルバイト代の使途が生活費補助や進学用貯金である場合でも、前報告の場合と同様、関連性を強く示している。

キーワード：高校生、貧困層、アルバイト、生活費補助、進学用貯金

1. 前報告の課題

(1) 貧困世帯とアルバイトを結ぶ項目

紀要15号「拡大する貧困世帯の高校生とアルバイトとの関連性」(以下前報告)では、アルバイト経験者割合の学科別は、**全日制普通科が31%、全日制職業科が48%、定時制が65%**となっている。とくに、職業科と定時制では、紀要14号「高校生の世帯にどれほど貧困層が拡大しているか」で推定した高校生世帯における貧困率と近似した数値(職業科約4割、定時約制5割)を示している。

さらに、前報告では貧困化とアルバイトの関連性をつかむため、学校生活や家庭生活の項目を設定し、アルバイト経験者と未経験者とを比較した。その結果は、以下①～⑤のようになった。

- ① 学校関係(満足度・進路希望・自立希望)の項目では、経験者と未経験者とではほとんど同じ結果となり、貧困化とアルバイトとの関連性は見あたらない。
- ② 家庭生活関係(小学校習い事・中高生宿泊家族旅行・自分用一人部屋・自分専用パソコン・自分専用電子辞書)の項目では、「無し」と回答した経験者が未経験者よりどれも数ポイント高く、貧困化とアルバイトとの関連性が若干見られる。
- ③ 経験者は、未経験者より家庭の暮らし向きを苦しく感じている。(12ポイントの差)
- ④ 「小遣いをもらわない」という割合が、未経験者の14%に対して、経験者は60%に達し、アルバイトで働く理由となっている。
- ⑤ とくに、母子家庭では非母子家庭より家庭の暮らし向きを苦しく感じており、経験者の割合が高くなっている。(12ポイントの差)

このように、「家庭の暮らし向き」「小遣いなし」「母子家庭」といった項目では、貧困化とアルバイトとの関連性は一定の関連性を示した。しかし、貧困化との関連で設定した家庭生活関係の項目では、若干見られるだけで、不十分なものであった。これは、プライバシーの問題があり、家庭の経済状況を詳しく聞く項目を設定できなかったためと考えられる。

(2) アルバイト代使途の生活費補助・進学用貯金の分析

前報告では、貧困化とアルバイトとの関連性を一定示したが、十分なものとはいえない。そこで、アルバイト代使途の生活費補助と進学用貯金に注目する。

表1では、飲食代から本雑誌CDDVDまでの生活費関係は、約7割のアルバイト経験者が支出している。また、教材費実験実習費から文房具費問題集等までの学校生活費は、1～2割の経験者が支出している。さらに、生活費補助には18%、進学用貯金には16%の経験者がアルバイト代

から支出している。これは、経験者の2割程度が、自分の家庭が経済的に苦しいのを自覚し、アルバイト代を生活費として家計の補助としたり、進学用の資金として貯金したりしている。よって、この点で貧困化とアルバイトとの関連性を示す重要な指標になると考える。

表1 アルバイト収入の使途（複数回答 割合はアルバイト経験者842人に対するもの）

使途項目	回答数(人)	割合(%)
飲食代	578	69%
電話代	348	41%
交際費	663	79%
衣服雑貨	637	76%
本雑誌CDDVD	597	71%
教材費実験実習費	75	9%
検定料	145	17%
定期代	103	12%
部活動費	84	10%
文房具問題集等	178	21%
塾予備校費	12	1%
進学用貯金	131	16%
生活費補助	152	18%
とりあえず貯金	346	41%
その他	58	7%

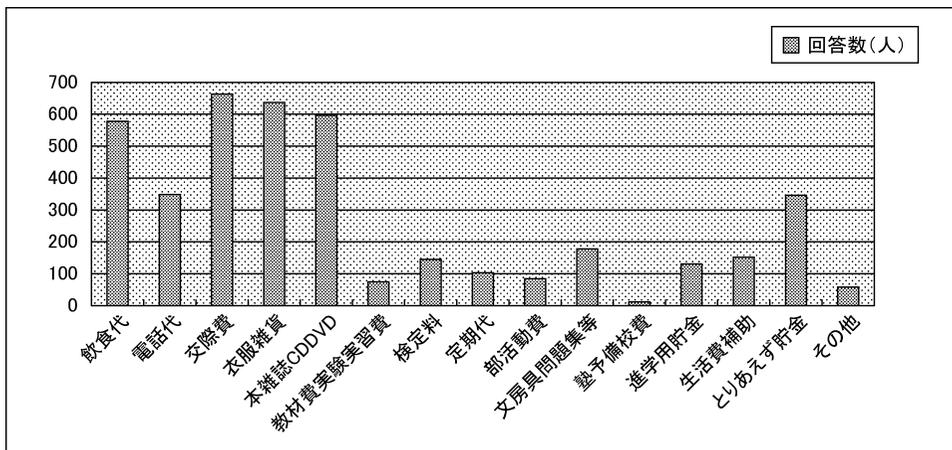


図1 アルバイト収入の使途

2. アルバイト代使途の生活費補助

(1) 学校別分析

アルバイト経験の有無に関係なく回答者全体におけるアルバイトで家計を助けている生徒の割合は、表2からすると、全体8.7%職業科6.8%普通科5.8%定時制25.3%となっている。もっとも、普通科は回答数が少ないため、あくまで参考の数値である。高校は1クラスの定員が40人な

ので、クラスに職業科では2.7人定時制では約10人が、家の生活費を助けるためアルバイトをしていることになる。特に、夜間定時制（K定L定）ではクラスの生徒の3分の1が家計のために働いており、以前として定時制には経済的に苦しい生徒が集まっていると思われる。

表2 アルバイト代使途生活費補助の学校別

学校名	全体の使途生活費補助（人）				アルバイト経験者の使途生活費補助（人）			
	いいえ	はい	合計	「はい」%	いいえ	はい	合計	「はい」%
A工	501	28	529	5.3%	203	28	231	12.1%
B工	209	20	229	8.7%	73	20	93	21.5%
C工	127	13	140	9.3%	57	13	70	18.6%
D工	36	3	39	7.7%	9	3	12	25.0%
E商	147	8	155	5.2%	74	8	82	9.8%
F商	212	21	233	9.0%	140	21	161	13.0%
G商	74	3	77	3.9%	19	3	22	13.6%
小計(職業科)	1306	96	1402	6.8%	575	96	671	14.3%
H高	38	0	38	0.0%	0	0	0	0.0%
I高	125	10	135	7.4%	43	10	53	18.9%
小計(普通科)	163	10	173	5.8%	43	10	53	18.9%
J定	50	4	54	7.4%	18	4	22	18.2%
K定	63	30	93	32.3%	37	30	67	44.8%
L定	23	12	35	34.3%	17	12	29	41.4%
小計(定時制)	136	46	182	25.3%	72	46	118	39.0%
合計	1605	152	1757	8.7%	690	152	842	18.1%

次に、アルバイト経験者におけるアルバイトで家計を助けている生徒の割合は、全体18.1%職業科14.3%普通科18.9%定時制39%である。職業科では、工業科が20%前後であるのに対して、商業科は13%前後にとどまっている。定時制は、やはり夜間定時制では40%と高い割合を示している。

(2) 性別・学年別分析

表3 性別と使途生活費補助

性別	使途生活費補助		合計	「はい」の割合
	いいえ	はい		
男	822	89	911	9.8%
女	780	63	843	7.5%
合計	1605	152	1754	8.7%

表4 学年と使途生活費補助

学年	使途生活費補助		合計	「はい」の割合
	いいえ	はい		
1年生	38	0	38	0.0%
2年生	630	65	695	9.4%
3年生	929	83	1012	8.2%
4年生以上	8	4	12	33.3%
合計	1605	152	1757	8.7%

性別については、表3からすると、男9.8%女7.5%と2.3ポイントの差がある。この傾向は、上記における男の多い工業科と女の多い商業科の相違を反映したものと考えられる。学年について

ては、1年生はH高の数字であるため、参考にはならない。2年生9.4% 3年生8.2%と1.2ポイントの若干の差があるが、これは専門学校等は進学を希望する生徒が、アルバイト代を生活費補助から進学用貯金に振りかえるからではないかと推定される。

（3）前報告と比較し、貧困化とアルバイトとの関連性が強まった家庭関係項目分析

① 家庭の暮らし向きとの関連性

表5① 家庭の暮らし向きと使途生活費補助

		使途生活費補助		使途生活費補助	
		いいえ	はい	いいえ%	はい%
家庭の暮らし向き	未回答	127	3	7.9%	2.0%
	かなり豊か	64	7	4.0%	4.6%
	まあまあ豊か	747	30	46.5%	19.7%
	やや苦しい	535	71	33.3%	46.7%
	かなり苦しい	132	41	8.2%	27.0%
合計		1605	152	100.0%	100.0%

表5② 家庭の暮らし向きとアルバイト経験

		アルバイト経験		アルバイト経験割合	
		なし	あり	なし%	あり%
家庭の暮らし向き	未回答	83	47	9.1%	5.6%
	かなり豊か	32	39	3.5%	4.6%
	まあまあ豊か	445	329	49.0%	39.1%
	やや苦しい	275	328	30.3%	39.0%
	かなり苦しい	74	99	8.1%	11.8%
合計		909	842	100.0%	100.0%

家庭の暮らし向きについては、「やや苦しい」「かなり苦しい」の合計が、アルバイト経験なしでは38.1%でアルバイト経験ありが50.8%と13ポイントの差であった。これが、使途生活費補助では73.7%であるため、アルバイト経験なしとでは35ポイントと差が2倍以上拡大している。家庭の暮らし向きが苦しいと感じた高校生が、アルバイトをしてその収入を家計に入れ、自分の世帯の生活費を補助している状況が調査結果に表れている。ここに、貧困化とアルバイトとの関連性が明らかに見てとれる。

② 小遣いの有無との関連性

表6① 小遣い有無と使途生活費補助

		使途生活費補助		使途生活費補助	
		いいえ	はい	いいえ%	はい%
小遣い有無	未回答	55	1	3.4%	0.7%
	定期的にもらう	727	20	45.3%	13.2%
	不定期にもらう	320	19	19.9%	12.5%
	いいえ	503	112	31.3%	73.7%
合計		1605	152	100.0%	100.0%

表6② 小遣い有無とアルバイト経験

		アルバイト経験		アルバイト経験	
		なし	あり	なし%	あり%
小遣い有無	未回答	33	23	3.6%	2.7%
	定期的にもらう	570	173	62.7%	20.5%
	不定期にもらう	181	158	19.9%	18.8%
	いいえ	125	488	13.8%	58.0%
合計		909	842	100.0%	100.0%

小遣いの有無については、「いいえ」がアルバイト経験なしが14%でアルバイト経験ありが58%と44ポイントの差であった。これが、使途生活費補助では74%であるため、アルバイト経験なしとの差は60ポイントに拡大している。

③ 家庭関係項目（小学校習い事・中高生宿泊家族旅行など）との関連性

表7① 小学校習い事と使途生活費補助

		使途生活費補助		使途生活費補助	
		いいえ	はい	いいえ%	はい%
小学校習い事	いいえ	492	67	30.7%	44.1%
	はい	1113	85	69.3%	55.9%
合計		1605	152	100.0%	100.0%

表7② 小学校習い事とアルバイト経験

		アルバイト経験		アルバイト経験	
		なし	あり	なし%	あり%
小学校習い事	いいえ	280	276	30.8%	32.8%
	はい	629	566	69.2%	67.2%
合計		909	842	100.0%	100.0%

「小学校の時に習い事をしたことがあるか」については、「はい」がアルバイト経験なしが69%でアルバイト経験なしが67%とわずか2ポイントの差しかなかった。これが、使途生活費補助では56%であるため、アルバイト経験なしとの差は13ポイントに拡大している。

表8① 中高生宿泊家族旅行と使途生活費補助

		使途生活費補助		使途生活費補助	
		いいえ	はい	いいえ%	はい%
中高生宿泊家族旅行	いいえ	653	81	40.7%	53.3%
	はい	952	71	59.3%	46.7%
合計		1605	152	100.0%	100.0%

表8② 中高生宿泊家族旅行とアルバイト経験

		アルバイト経験		アルバイト経験	
		なし	あり	なし%	あり%
中高生宿泊家族旅行	いいえ	362	369	39.8%	43.8%
	はい	547	473	60.2%	56.2%
合計		909	842	100.0%	100.0%

「中高生で家族と宿泊を伴う家族旅行をしたことがあるか」については、「はい」がアルバイト経験なしが60%でアルバイト経験ありが56%と4ポイントの差しかなかった。これが、使途生活費補助では47%であるため、アルバイト経験なしとの差は13ポイントに拡大している。

以上のように、小学校習い事や中高生宿泊家族旅行における貧困化とアルバイトとの関連性は、前報告ではアルバイト経験のあるなしではほとんど差がなかったが、アルバイト経験ありをさらに使途生活費補助に絞ると、浮き出てくると思われる。

(4) 生活費補助のアルバイト実態

① 複数かけもち

表9 アルバイト経験者の複数かけもちと使途生活費補助

		使途生活費補助		使途生活費補助	
		いいえ	割合	はい	割合
複数かけもち	1種類	569	82.1%	109	71.7%
	2種類	112	16.2%	34	22.4%
	3種類以上	12	1.7%	9	5.9%
	合計	693	100.0%	152	100.0%

同じアルバイト経験者でも、アルバイト代を生活費補助にしていない人は、アルバイトのかけもちが18%であるのに対して、生活費補助にしている人は、28%と10ポイント多い。さらに、3

種類以上のかけもちになると、生活費補助にしない人は2%に対し、生活費補助にしている人は6%と多い。

② 1週間あたりの労働時間

表10 週平均時間と使途生活費補助

		使途生活費補助		使途生活費補助	
		いいえ	割合	はい	割合
週平均時間	5時間未満	110	15.9%	10	6.6%
	5～10時間未満	180	26.0%	32	21.1%
	10～15時間未満	147	21.2%	23	15.1%
	15～20時間未満	151	21.8%	27	17.8%
	20～25時間未満	76	11.0%	26	17.1%
	25時間以上	29	4.2%	34	22.4%
	合計	693	100.0%	152	100.0%

週平均時間は、アルバイト代を生活費補助にしていない人が20時間以上15%であるのにたして生活費補助にしている人が40%と25ポイントもの差がつく。さらに、生活費補助にしている人は25時間以上の割合が週平均時間の項目なかで一番多くなっている。

③ アルバイト月收入

表11 月收入と使途生活費補助

		使途生活費補助		使途生活費補助	
		いいえ	割合	はい	割合
月收入	1万円未満	6	0.9%	3	2.0%
	1～2万円未満	71	10.3%	1	0.7%
	2～3万円未満	120	17.4%	14	9.2%
	3～4万円未満	140	20.3%	12	7.9%
	4～5万円未満	130	18.8%	29	19.1%
	5～6万円未満	71	10.3%	11	7.2%
	6～7万円未満	60	8.7%	19	12.5%
	7～8万円未満	39	5.7%	20	13.2%
	8～9万円未満	19	2.8%	9	5.9%
	9～10万円未満	16	2.3%	13	8.6%
	10万円以上	18	2.6%	21	13.8%
合計	690	100.0%	152	100.0%	

月收入では、6万円以上の割合で見ると、アルバイト代を生活費補助にしていない人は22%であるのに対して、生活費補助にしている人は54%と32ポイントの差がついている。生活費補助にしている人は、アルバイトをかけもちして週20時間以上働き、月6万円以上の収入を得て、家にお金を入れており、生活費補助にしていない人より労働時間も収入も多いことが明らかとなった。

3. アルバイト代使途の進学用貯金

(1) 学校別分析

表12 アルバイト代使途進学用貯金の学校別

学校名	全体の使途進学用貯金 (人)				アルバイト経験者の使途進学用貯金 (人)			
	いいえ	はい	合計	「はい」 %	いいえ	はい	合計	「はい」 %
A工	488	41	529	7.8%	190	41	231	17.7%
B工	219	10	229	4.4%	83	10	93	10.8%
C工	128	12	140	8.6%	58	12	70	17.1%
D工	36	3	39	7.7%	9	3	12	25.0%
E商	136	19	155	12.3%	63	19	82	23.2%
F商	216	17	233	7.3%	144	17	161	10.6%
G商	72	5	77	6.5%	17	5	22	22.7%
小計(職業科)	1295	107	1402	7.6%	564	107	671	15.9%
H高	38	0	38	0.0%	0	0	0	0.0%
I高	124	11	135	8.1%	42	11	53	20.8%
小計(普通科)	162	11	173	6.4%	42	11	53	20.8%
J定	51	3	54	5.6%	19	3	22	13.6%
K定	85	8	93	8.6%	59	8	67	11.9%
L定	33	2	35	5.7%	27	2	29	6.9%
小計(定時制)	169	13	182	7.1%	105	13	118	11.0%
合計	1626	131	1757	7.5%	721	131	842	15.6%

アルバイト経験の有無に関係なく回答者全体におけるアルバイトで進学用の貯金をしている生徒の割合は、表12からすると、全体7.5%職業科7.6%普通科6.4%定時制7.1%となっている。もっとも、普通科は回答数が少ないため、あくまで参考の数値である。高校は1クラスの定員が40人なので、クラスに職業科では約3人定時制では約2.5人が、進学用貯金ためアルバイトをしていることになる。高校生は進学希望であれば受験勉強に時間を割くのが普通であるため、アルバイトで進学用の貯金をするというのは、自分の家庭が経済的に苦しく進学が困難であると感じているからである。よって、アルバイト代の進学用貯金も生活費補助同様、貧困化とアルバイトの関連性を示す指標となると解する。

次に、アルバイト経験者におけるアルバイトで進学用貯金をしている生徒の割合は、全体15.6%職業科15.9%普通科20.8%定時制11%である。職業科では、工業科は約16%であるのに対して、商業科では20%を超える学校もある。定時制で割合は、中間定時制では高いが夜間定時制では低い。

（２）性別・学年別分析

表13 性別と使途進学用貯金

性別	使途進学用貯金		合計	「はい」の割合
	いいえ	はい		
男	855	56	911	6.1%
女	768	75	843	8.9%
合計	1623	131	1754	7.5%

表14 学年と使途進学用貯金

学年	使途進学用貯金		合計	「はい」の割合
	いいえ	はい		
1年生	38	0	38	0.0%
2年生	647	48	695	6.9%
3年生	930	82	1012	8.1%
4年生以上	11	1	12	8.3%
合計	1626	131	1757	7.5%

性別については、表13からすると、男6.1%女8.9%と2.8ポイントの差があり、表3の使途生活費補助とは反対の結果となった。この傾向も、上記における男の多い工業科と女の多い商業科の相違を反映したものと考えられる。さらに、「女は無理して進学しなくてもいい」という女性差別が今だに残っており、これに対抗して女子高生みずから進学資金を準備していると思われる。

（３）前報告と比較し、貧困化とアルバイトとの関連性が強まった家庭関係項目分析

① 家庭の暮らし向きとの関連性

表15 家庭の暮らし向きと使途進学用貯金

		使途進学用貯金		使途進学用貯金		合計
		いいえ	はい	いいえ%	はい%	
家庭の暮らし向き	未回答	124	6	7.6%	4.6%	130
	かなり豊か	62	9	3.8%	6.9%	71
	まあまあ豊か	742	35	45.6%	26.7%	777
	やや苦しい	546	60	33.6%	45.8%	606
	かなり苦しい	152	21	9.3%	16.0%	173
合計		1626	131	100.0%	100.0%	1757

家庭の暮らし向きについては、「やや苦しい」「かなり苦しい」の合計が、アルバイト経験なしでは38.1%でアルバイト経験ありが50.8%と13ポイントの差であった。これが、使途進学用貯金では61.8%であるため、アルバイト経験なしとでは24ポイントと差が拡大している。家庭の暮らし向きが苦しいと感じた高校生が、アルバイトをしてその収入を進学用に貯金している状況が調査結果に表れている。

もっとも、使途生活費補助ほど家庭の暮らし向きを苦しく感じてはいない。

② 小遣いの有無との関連性

表16 小遣い有無と使途進学用貯金

		使途進学用貯金		使途進学用貯金	
		いいえ	はい	いいえ%	はい%
小遣い有無	未回答	53	3	3.3%	2.3%
	定期的にもらう	715	32	44.0%	24.4%
	不定期にもらう	320	19	19.7%	14.5%
	いいえ	538	77	33.1%	58.8%
合計		1626	131	100.0%	100.0%

小遣いの有無については、「いいえ」がアルバイト経験なしが14%でアルバイト経験ありが58%と44ポイントの差であった。これが、使途進学用貯金では59%であるため、アルバイト経験なしとの差は拡大していない。

③ 家庭関係項目（小学校習い事・中高生宿泊家族旅行など）との関連性

表17 小学校習い事と使途進学用貯金

		使途進学用貯金		使途進学用貯金	
		いいえ	はい	いいえ%	はい%
小学校習い事	いいえ	523	36	32.2%	27.5%
	はい	1103	95	67.8%	72.5%
合計		1626	131	100.0%	100.0%

表18 中高生宿泊家族旅行と使途進学用貯金

		使途進学用貯金		使途進学用貯金	
		いいえ	はい	いいえ%	はい%
中高生宿泊家族旅行	いいえ	684	50	42.1%	38.2%
	はい	942	81	57.9%	61.8%
合計		1626	131	100.0%	100.0%

表17と表7②、表18と表8②を比較すると、どちらも使途進学用貯金のためにアルバイトしている人の方が数ポイント「はい」という割合が増えており、進学を希望する以上その世帯にはある程度の生活水準があったことを示している。これらの項目では、貧困化とアルバイトとの関連性が強まっているとは推定できないと思われる。

(4) 進学用貯金のアルバイト実態

① 複数かけもち

表19 アルバイト経験者の複数かけもちと使途進学用貯金

		使途進学用貯金		使途進学用貯金	
		いいえ	割合	はい	割合
複数かけもち	1種類	578	80.4%	100	80.6%
	2種類	124	17.2%	22	17.7%
	3種類以上	17	2.4%	2	1.6%
	合計	719	100.0%	124	100.0%

アルバイト代使途が進学用貯金であるか否かでは、「かけもち」の割合は同様である。

② 1週間あたりの労働時間

表20 週平均時間と使途進学用貯金

		使途進学用貯金		使途進学用貯金	
		いいえ	割合	はい	割合
週平均時間	5時間未満	108	15.0%	12	9.7%
	5～10時間未満	181	25.2%	31	25.0%
	10～15時間未満	146	20.3%	24	19.4%
	15～20時間未満	144	20.1%	33	26.6%
	20～25時間未満	89	12.4%	12	9.7%
	25時間以上	50	7.0%	12	9.7%
	合計	718	100.0%	124	100.0%

アルバイト代使途が進学用貯金であるか否かでは、週労働時間時間の割合に大きな変化は認められない。

③ アルバイト月收入

表21 月收入と使途進学用貯金

		使途進学用貯金		使途進学用貯金	
		いいえ	割合	はい	割合
月收入	1万円未満	8	1.1%	1	0.8%
	1～2万円未満	66	9.2%	6	4.9%
	2～3万円未満	113	15.8%	21	17.1%
	3～4万円未満	126	17.6%	26	21.1%
	4～5万円未満	133	18.6%	26	21.1%
	5～6万円未満	70	9.8%	12	9.8%
	6～7万円未満	71	9.9%	8	6.5%
	7～8万円未満	49	6.9%	9	7.3%
	8～9万円未満	24	3.4%	3	2.4%
	9～10万円未満	24	3.4%	4	3.3%
	10万円以上	31	4.3%	7	5.7%
合計	715	100.0%	123	100.0%	

アルバイト代使途が進学用貯金であるか否かでは、月收入の割合でも大きな変化は認められない。ただ、5万円以上の収入の割合では、「していない」が28%であるのに対して、「している」が35%と7ポイントほど高い。

以上より、進学用貯金のアルバイト実態は生活費補助の場合と違い、若干月收入が多い以外ほとんど平均的なアルバイト実態と同じである。もっとも、受験勉強など進学準備に時間が必要であり、むしろ平均的なアルバイト実態と同じであること自体、生徒に大きな負担がかかっていると思われる。

4. アルバイト代使途が生活費補助と進学用貯金の両方

表22 使途生活費補助と使途進学用貯金

		使途進学用貯金		合計
		いいえ	はい	
使途生活費補助	いいえ	1511	94	1605
	はい	115	37	152
合計		1626	131	1757

アルバイト代の使途が生活費補助と進学用貯金の両方である人は、表22から37人いる。また、アルバイト代の使途が生活費補助だけである人は、表22から115人いる。そして、アルバイト代の使途が進学用貯金だけである人は、表22から94人いる。このことから、アルバイト代の使途が生活費補助と進学用貯金の両方か、どちらかだけである人は、合計246人となる。この246人とは回答者1757人の14%であり、アルバイト経験者842人の30%にあたる。

表23 週平均時間と使途生活費補助・進学用貯金

		使途生活補助・進学用貯金	
		人数	割合
週平均時間	5時間未満	2	5.4%
	5～10時間未満	10	27.0%
	10～15時間未満	6	16.2%
	15～20時間未満	7	18.9%
	20～25時間未満	5	13.5%
	25時間以上	7	18.9%
	合計	37	100.0%

表24 月收入と使途進学用貯金・進学用貯金

		使途生活補助・進学用貯金	
		人数	割合
月收入	1万円未満	0	0.0%
	1～2万円未満	0	0.0%
	2～3万円未満	2	5.4%
	3～4万円未満	7	18.9%
	4～5万円未満	9	24.3%
	5～6万円未満	2	5.4%
	6～7万円未満	4	10.8%
	7～8万円未満	6	16.2%
	8～9万円未満	1	2.7%
	9～10万円未満	1	2.7%
	10万円以上	5	13.5%
合計	37	100.0%	

では、アルバイト代の使途が生活費補助と進学用貯金の両方である37人のアルバイト実態はどのようなものであろうか。1週間あたりの労働時間は、半数以上が15時間以上であり、月收入も半数以上が5万円以上となっており、平均的なアルバイト実態よりも高くなっている。

5. アルバイト代使途の生活費補助・進学用貯金と母子家庭

表25 母子家庭と使途生活費補助

		使途生活費補助		合計	「はい」の%
		いいえ	はい		
母子家庭	はい	296	70	366	19.1%
	いいえ	1309	82	1391	5.9%
合計		1605	152	1757	8.7%

表26 母子家庭と使途進学用貯金

		使途進学用貯金		合計	「はい」の%
		いいえ	はい		
母子家庭	はい	328	38	366	10.4%
	いいえ	1298	93	1391	6.7%
合計		1626	131	1757	7.5%

母子家庭の高校生は、アルバイト代使途が生活費補助である割合が19.1%であるのに対して、非母子家庭の場合は5.9%である。やはり、母子家庭の場合は経済的に苦しいのか、非母子家庭の3倍の割合になっている。つまり、母子家庭では高校生の5人に1人は、家計を助けるためにアルバイトをしていることになる。

アルバイト代使途が進学用貯金の場合は、母子家庭の場合の割合が10.4%であるのに対して、非母子家庭の場合は6.7%である。生活費補助の場合に比べるとその差は小さいが、母子家庭の高校生は、むしろ進学そのものを断念してしまうことが多いため、一概に差が小さいとは言えないと思われる。

前報告の場合と同様、母子家庭の場合、アルバイト代使途生活費補助・進学用貯金においても貧困化とアルバイトとの関連性を強く示していると解する。

6. まとめ

前報告では、貧困化とアルバイトとの関連性を一定示したが、十分なものとはいえないため、貧困世帯の高校生はアルバイト代を生活費補助や進学用貯金に使用すると予想して分析をした。

アルバイト代使途が生活費補助の場合、貧困化とアルバイトとの関連性を強く示している。「家庭の暮らし向き」について、「苦しく」感じている高校生の割合がアルバイト経験の有無では13ポイントの差であったが、使途生活費補助の場合さらに35ポイントと差が2倍以上拡大した。また、「小遣いの有無」についても、「無し」がアルバイト経験の有無では44ポイントの差であったが、使途生活費補助では60ポイントに差が拡大している。さらに、前報告でアルバイト経験の有無ではほとんど差がなかった「小学校習い事」や「中高生宿泊家族旅行」の有無についても、生活費補助との場合は差が13ポイントまで拡大し、貧困化とアルバイトとの関連性を見ることができる。

生活費補助のためのアルバイトの実態は、職場をかけもちして週20時間以上働き、月6万円以上の収入を得て、家にお金を入れており、生活費補助にしていない人より労働時間も収入も多い

ことが明らかとなった。

アルバイト代使途が進学用貯金の場合も、貧困化とアルバイトとの関連性を前報告よりは強く示している。もっとも、生活費補助の場合ほどは強くないが、これは貧困世帯が進学をめざすことは困難であり、家庭の経済が苦しければ苦しいほど、その困難さは増していく。よって、進学をめざす家庭がいくら貧困世帯であっても、高校生が家計を助けなければならないほど貧困である場合は少ない。なぜなら、そうした家庭の状況が理解できる生徒は進学を断念するからである。

よって、「家庭の暮らし向き」や「小遣いの有無」の場合は、アルバイト経験の有無のポイント差は拡大しているが、生活費補助の場合ほどではない。また、「小学校習い事」や「中高生宿泊家族旅行」の有無の場合は、ほとんどアルバイト経験の有無のポイント差はない。進学用貯金のためのアルバイトの実態も、やはり平均的な実態より若干月收入が多い以外ほとんど変化はない。

アルバイト代使途が生活費補助・進学用貯金の両方の人は37人、生活費補助だけの人は115人、進学用貯金だけの人は94人いる。つまり、アルバイト代使途が生活費補助と進学用貯金の両方か、どちらかの人は合計246人となる。この246人とは回答者全体の14%であり、アルバイト経験者の30%にあたる。これは、クラスに5～6人は自分の家庭の生活費か自らの進学資金を稼ぐため、放課後アルバイトをしていることになる。

母子家庭の場合、アルバイト代の使途が生活費補助や進学用貯金である場合でも、前報告の場合と同様、貧困化とアルバイトとの関連性を強く示している。

予想したとおり、アルバイト代使途が生活費補助や進学用貯金の場合は、貧困化とアルバイトとの関連性とそのアルバイトの実態を明らかにすることができた。課題としては、アルバイト代の使途を生活費補助や進学用貯金にしていなくても、多くの貧困世帯の高校生が存在していると思われ、そのした生徒たちの貧困化とアルバイトとの関連性を調査分析することである。

(研究紀要編集部は、編集発行規程第5条に基づき、本原稿の査読を論文審査委員会に依頼し、本原稿を本誌に掲載可とする判定を受理する。2011年10月11日付)